



# の が き 野垣あきこ とまちづくりカフェ

子ども・くらし・平和



2024年2月28日 No.178 連絡先 090-9293-8710 ご相談もどうぞ!

## ジェンダー平等 推進へ

### 困難を抱える女性支援 党区議団が体制強化求める

15日の杉並区議会第1回定例会本会議で、党区議団はジェンダー平等について質問。女性支援法施行にあたっての対応、性暴力被害をなくす取組について、区の姿勢を質しました。  
**女性に寄り添った支援 相談員のスキルアップ求める**



質問するくすやま美紀議員

4月から「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」（女性支援法）が施行されます。生活困窮、DV被害、性的搾取などに苦しむ女性を公的枠組みで包括的に支援することが法の目的です。自治体には、若年世代から子育て世代、中高齢世代と、幅広い年齢層の女性それぞれのライフステージに合わせて、各関係機関や民間団体とも連携し、支援することが求められます。

新法施行にあたり、困難を抱えている女性全てに支援を受けられる権利があることを積極的に知

らせること、わかりやすい相談窓口の設置、相談員のスキルアップや相談体制の充実を求めました。区長は「相談者が福祉事務所や男女平等推進センターはじめ、様々な窓口でもどこでも相談できるように担当職員が緊密に連携・情報共有しながら、相談者に寄り添った対応を心がけていく。相談員の育成は急務、早急に対応していく」と答弁。保健福祉部長は「支援を求める一人でも多くの女性に、必要な支援が行き届くよう努めていく」と答えました。

**性暴力根絶に向け「包括的性教育」の取組 求める**  
性暴力、性被害を根絶するため、人間関係や性の多様性、ジェンダー平等、暴力と安全確保、健康まで含めた「包括的性教育」の重要性が指摘され、その推進は待ったなしです。

区として、大人向けの包括的性教育の講座などに取り組みことを求めました。

質問に対し区は、「男女共同参画による性の多様性に関する講座や、保健センターでの女性講座など各所管で専門講座を実施している。今後はこれらを一体的に合わせた講座として実施できないか等、研究していく」と答えました。

このほか、子どもたちが性被害に関し相談できる環境整備や、痴漢被害防止のために、被害現場で声かけや通報など、積極的に行動できる第三者（アクティブバイスタンダー）を増やす取組を求めました。引き続きジェンダー平等を実現するために党区議団と連携し頑張ります。



地震への備え どうしていますか？

# 杉並区で行っている災害時の支援や事業をご紹介します

能登半島地震の発生から2カ月が経過しますが、被害は甚大です。みなさんのお宅では、地震等の災害への備えは怎么样了なっていますか。改めて確認しましょう。今回は杉並区で行っている支援をご紹介しますので、ぜひご利用ください。詳細は区ホームページでも確認できますので、各2次元コードをスマートフォンで撮影してご覧ください。

## 在宅避難に欠かせない

### 食料などを備える

食料や飲料水（1人1日30ℓ）、生活用品、常備薬などを最低3日分、可能であれば7日分備蓄しましょう。

区では、防災用品のあつせんをしています。

【防災課】

家族みんなで確認を！



## 地震による電気火災を防ぐ

区では、地震時の電気・通電火災を予防する感震ブレーカー（写真）の設置支援を行っています。感震ブレーカー



の購入費用は区が負担し、特例対象者の場合は設置費用も無料です。

【防災課】



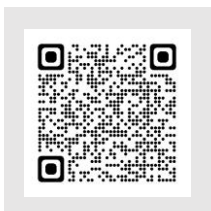
## 家具類の転倒・落下等による被害を防ぐ

家具が転倒すると、けが・火災の原因や避難の妨げになることがあります。区では、高齢者世帯などに対し転倒防止器具を取り付けています。

65歳以上の方【高齢者

在宅支援課】

はこちらへ▼



▲心身に障害がある方【障害者施策課】はこちらへ

## 能登半島地震救援募金

にご協力をお願いします。

募金は中央委員会を通じて全額を被災地と被災した自治体への支援に充てます。

郵便振替 口座番号

00170-9-140321

加入者名

日本共産党災害募金係

通信欄に[能登募金]と記載のこと。

地域のこと、政治のこと  
なんでも喋ろう

## みんなのつどい



3月23日(土) 13時半～  
ウェルファーム杉並3階

参加費無料

原田あきら都議、野垣あきこ前区議も参加！

## あきらの部屋

「議員みずからが判断した場合、納税することはもちろん可能性としてはある」自民党の裏金問題もここまで来たかというような答弁が財務大臣から飛び出しました。納税が自己判断とは？国会議員だけはいいのか？実は自民党は憲法9条だけでなく、納税の義務を定めた30条まで変えようとしていたのではありませんか。国家財政や財源に責任を持たず、軍拡や万博を進める酷い姿勢はこの認識だからか。

国民や中小企業が確定申告で大変な時季、この答弁を巡って税務署や自治体にクレームが寄せられる可能性もあります。さて、株価は最高値との報道ですが国民には実感がなく、外需頼みです。地域経済や賃金に反映されないばかりか、物価高騰や税金等の負担増により出口は無制限に広がっています。大企業の内部留保↓企業団体献金↓自民党裏金問題↓国民負担増の負のループを立ち切らねば！